

問1

①	②	③	④	⑤
222,750 千円	33,600 千円	64,419 千円	41,400 千円	446,796 千円

問2

損益計算書

自20X5年4月1日 至20X6年3月31日

(単位：千円)

I 売上高				
II 売上原価				1,233,576
1 期首商品棚卸高	(33,600)			
2 当期商品仕入高	(972,200)			
合 計	(1,005,800)			
3 期末商品棚卸高	(103,860)			
差 引	(901,940)			
4 棚卸減耗損	(6,000)			
5 商品評価損	(1,650)		(909,590)	
売上総利益			(323,986)	
III 販売費及び一般管理費				
1 販売費	(115,854)			
2 一般管理費	(89,920)			
3 貸倒引当金繰入	(4,303)			
4 減価償却費	(21,747)			
5 資産除去債務利息費用	(123)			
6 資産除去債務履行差額	(150)			
7 支払手数料	(6,100)			
8 退職給付費用	(15,120)		(253,317)	
営業利益			(70,669)	
IV 営業外収益				
1 為替差益	(49)			
2 受取利息	(687)		(736)	
V 営業外費用				
1 株式交付費償却	(100)			
2 支払利息	(120)		(220)	
経常利益			(71,185)	
VI 特別利益				
1 固定資産売却益				3,500
VII 特別損失				
1 減損損失				1,890
税引前当期純利益			(72,795)	
法人税、住民税及び事業税			(10,900)	
当期純利益			(61,895)	

問3

商品	自己株式	退職給与引当金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金
96,210 千円	15,000 千円	46,920 千円	5,241 千円	134,225 千円

損益計算書

自20X5年4月1日 至20X6年3月31日

(単位：千円)

I 売上高	1, 233, 576	
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	(33, 600)	= A@42×800個
2 当期商品仕入高	(972, 200)	= A 621, 200 + B 351, 000
合計	(1, 005, 800)	
3 期末商品棚卸高	(103, 860)	= A@40×1, 800個 + B@54×590個
差引	(901, 940)	
4 棚卸減耗損	(6, 000)	= @40×150個
5 商品評価損	(1, 650)	= (@40-@39)×1, 650個
売上総利益	(323, 986)	
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	(115, 854)	= 前T/B116, 744-890
2 一般管理費	(89, 920)	= 前T/B89, 600+320
3 貸倒引当金繰入	(4, 303)	
4 減価償却費	(21, 747)	= 864+8, 000+12, 883
5 資産除去債務利息費用	(123)	
6 資産除去債務履行差額	(150)	
7 支払手数料	(6, 100)	= 前T/B1, 100+5, 000
8 退職給付費用	(15, 120)	
営業利益	(70, 669)	
IV 営業外収益		
1 為替差益	(49)	= 前T/B1, 449-2, 800+1, 400
2 受取利息	(687)	= 前T/B+399
V 営業外費用		
1 株式交付費償却	(100)	
2 支払利息	(120)	
経常利益	(71, 185)	
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	3, 500	
VII 特別損失		
1 減損損失	1, 890	
税引前当期純利益	(72, 795)	
法人税、住民税及び事業税	(10, 900)	
当期純利益	(61, 895)	+ 前T/B72, 330 = 繰越利益剰余金134, 225

1. 商品(仕訳内容が分かりやすいようにあえて両建てにしています。以下同様) (単位: 千円)

商品(B/S)	A @39 × 1,650個	繰越商品(前T/B)	② @42 × 800個
	B @54 × 590個	仕入	A 621,200 + B 351,000
棚卸減耗損	@40 × 150個		
商品評価損	(@40 - @39) × 1,650個		
売上原価	901,940		

A商品		B商品	
首	② @42 × 800個	仕入*2	販売
仕入*1	@42 × 6,600個	@51 × 3,600個	319,140 (6,110個)
	(@42 - @2) × 8,600個	(@51 + @3) × 3,100個	↑ 446,796 × 1/140%
	<u>621,200</u>	351,000	末 @54 × 590個
	販売		
	582,800 (14,200個)		
	↑ 786,780 × 1/135%		
	棚卸減耗 @40 × 150個		
	末 @40 × 1,650個		

*1: 売上A 786,780 = P/L 1,233,576 - 掛売B 446,796

A商品仕入単価 @? × (800個 + 6,600個) + (@? - @2) × 8,600個 = 582,800 ∴ @? = @42

*2: B商品仕入単価 @? × 3,600個 + (@? + @3) × 2,510個 = 319,140 ∴ @? = @51

2. 売上債権

① 為替予約

売掛金	FR@109円 × 1,400千\$	売掛金	HR@108円 × 1,400千\$
為替差損	(HR@108円 - @106円) × 1,400千\$	前受収益	(FR@109円 - @106円) × 1,400千\$
前受収益	4,200 × 1ヶ月/3ヶ月	為替差益	1,400

② 貸倒引当金

貸倒引当金(前T/B)	960	貸倒引当金	(222,750 + 39,000
貸倒引当金繰入	4,303		+ 1,400) × 2%

売掛金		受取手形	
首	27,000	首	42,000
掛売 A	375,300	取立	450,480
B @102円 × 2,898千\$		手形売(差引)	411,480
@108円 × 1,400千\$		掛回収	36,000
<u>⑤ 446,796</u>		末(前T/B)	39,000
回収			
手形	36,000		
現金預金	590,346		
末(差引) ①	222,750		

*3: 掛売A 375,300 = P/L 1,233,576 - 手形売 411,480 - 掛売B 446,796

支払手形		買掛金		
現金預金決済	首	35,000	手形支払	28,000
532,000	手形仕入 A	510,000	現預金決済	446,800
末(差引)	掛支払	28,000	掛仕入	
			A 621,200 - 510,000	
			B	351,000
			末(差引) ④	41,400

3. 固定資産

(1) 備品

減価償却費	$(8,000 - 6,272) \times 0.500$	減価償却累計額	864
-------	--------------------------------	---------	-----

*4 : 償却率 $0.4 = 1/5\text{年} \times 200\%$

減価償却費 $691.2 = (\text{前T/B } 8,000 - 6,272) \times 0.4$

< 保証償却額 $864 = 8,000 \times 0.10800$

(2) 建物

減価償却費	$200,000 \times 1/25\text{年}$	減価償却累計額	8,000
-------	-------------------------------	---------	-------

(3) 機械装置

① 取得時

機械装置(前T/B③)	64,419	現金預金(仮)	60,000	=*5
		資産除去債務	4,419	

*5 : 資産除去債務 $4,419.2\dots = 5,000 \times 1/(1+2.5\%)^5$

② 決算整理：最終年度の端数調整

減価償却費	$64,419 - 51,536$	減価償却累計額	12,883	=*6
利息費用	$5,000 - 4,877$	資産除去債務	123	

*6 : 過年度減価償却 $12,883.8 = 64,419 \times 1/5\text{年}$

減価償却累計額(前T/B) $51,536 = 12,884 \times 4\text{年}$

③ 除去

減価償却累計額	$51,536 + 12,883$	機械装置	64,419
資産除去債務	5,000	未払金	5,150
履行差額	150		

4. 自己株式

① 取得

自己株式	75,000	自己株式(前T/B)	80,000
支払手数料	5,000		

② 新株発行 + 自己株式の処分

仮受金	@1.6 × 200,000株	資本金	@1.6 × 160,000株 × 1/2	=*7
		資本準備金	@1.6 × 160,000株 × 1/2	
		自己株式	$75,000 \times 40,000\text{株} / 50,000\text{株}$	
		その他資本剰余金	4,000	
株式交付費償却	$1,800 \times 2/36\text{ヶ月}$	株式交付費	100	

*7 : 自己株式処分差益 $4,000 = @1.6 \times 40,000\text{株} - 75,000 \times 40,000\text{株} / 50,000\text{株}$

∴ その他資本剰余金(B/S) $5,241 = \text{前T/B } 1,241 + 4,000$

自己株式(B/S) $15,000 = 75,000 \times 10,000\text{株} / 50,000\text{株}$

5. 退職給付会計

退職給付費用	15,120	退職給与引当金	15,120
退職給付引当金	18,000	仮払金	18,000

*8 : 退職給付費用 15,120 = 勤務費用 16,800 + 利息費用 288,000×2%
 - 期待運用収益 240,000×3%
 - 未認識差異等費用処理 6,000×1/10年 + 3,600×1/10年

退職給付引当金 (B/S) 46,920 = 前T/B 49,800 + 15,120 - 18,000

退職給付に係る負債

246,200	期首	240,000	期首	288,000	291,560
	未認識数理計算上の差異	1,800 = 5,400 - 3,600			
	期待運用収益	240,000×3%			
	掛金拋出	18,000	勤務費用	16,800	
	年金支給	△19,000	利息費用	288,000×2%	
	退職給付に係る負債	45,360	年金支給	△19,000	

期首退職給付引当金(前T/B) 49,800 = 退職給付債務 288,000 - 年金資産 240,000
 ± 未認識数理計算上の差異 ?

∴ 未認識数理計算上の差異 1,800(有利差異) = 6,000×9年/10年(20X3年分)
 - 3,600(20X4年分)

6. 経過勘定

前払費用	890	販売費	890
一般管理費	320	未払費用	320
未収利息	399	受取利息	399

7. 税金等

法人税等	10,900	仮払法人税等	4,950
		未払法人税等	5,950

////// 解答 //////////////////////////////////////

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
主要	315,109	320,000	38,400

(オ)	(カ)	(キ)	(ク)
追加借入	18,593	265,615	276,459

(ケ)	(コ)	(サ)	(シ)
4,000	27,400	50,825	-198

(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)
3,600	4,380	新株予約権	7,980

(チ)	(ツ)	(テ)	(ト)
80,000	逆取得	162,000	2,000

1. 固定資産の減損

(単位：千円)

当該固定資産群における(ア**主要**)な資産は機械と判断された。～当期末における当該固定資産群の使用価値は(イ**315,109**)千円、回収可能価額は(ウ**320,000**)千円となる。減損処理後の機械の帳簿価額は、(エ**38,400**)千円となる。

$$\begin{aligned} \text{使用価値 } 315,108.591 &= 33,000 \times 3.312127 + 280,000 \times 0.793832 \\ &< \text{正味売却価額 } 320,000 = 330,000 - 10,000 \\ \therefore \text{回収可能価額 } 320,000 &= \text{正味売却価額 } 320,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{帳簿価額 } 320,000 &= 200,000 + 180,000 \times 16/20\text{年} + 96,000 \times 4/8\text{年} + 14,400 \times 5/9\text{年} \\ \text{減損損失 } 80,000 &= \text{帳簿価額 } 400,000 - \text{回収可能価額 } 320,000 \\ \text{機械の減損損失 } 9,600 &= 80,000 \times 96,000 \times 4/8\text{年} \div 400,000 \\ \therefore \text{機械帳簿価額 } 38,400 &= 96,000 \times 4/8\text{年} - \text{減損損失 } 9,600 \end{aligned}$$

2. リース取引

(単位：円)

なお、当社の(オ**追加借入**)利率は年3%、～X1年度における支払利息は(カ**18,593**)円、同年度末におけるリース資産の帳簿価額は(キ**265,615**)円であった。また、X2年度末におけるリース債務の残高は(ク**276,459**)円であった。

① リース取引開始

リース資産	リース債務
442,692	442,692

$$\begin{aligned} *1 : 457,970.7\dots &= \frac{100,000}{1+3\%} + \frac{100,000}{(1+3\%)^2} + \frac{100,000}{(1+3\%)^3} + \frac{100,000}{(1+3\%)^4} + \frac{100,000}{(1+3\%)^5} \\ &> \text{見積現金購入価額 } 442,692 \end{aligned}$$

② リース料支払

リース債務	現金預金
81,407	100,000
支払利息	
442,692 × 4.2%	

$$\begin{aligned} *2 : \text{X2年度首リース債務 } 361,285 &= 442,692 - 81,407 \\ \text{X2年度末支払利息 } 15,173.97 &= 361,285 \times 4.2\% \\ \text{X2年度首リース債務 } 276,459 &= 361,285 - (100,000 - 15,174) \end{aligned}$$

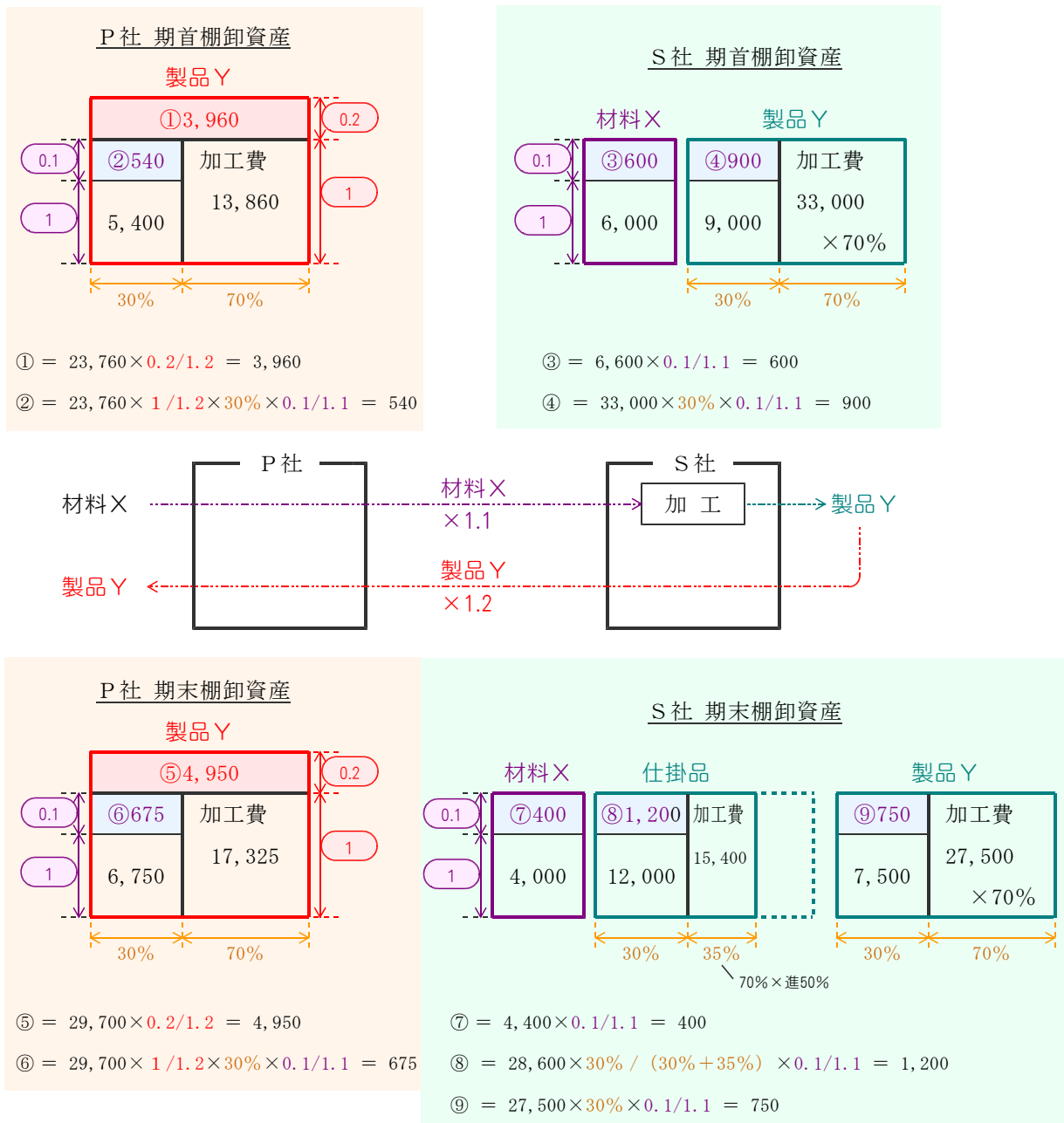
③ 減価償却

減価償却費	減価償却累計額
442,692 × 0.4	177,077

$$\begin{aligned} *3 : \text{償却率 } 0.4 &= 1/5\text{年} \times 200\% \\ \therefore \text{リース資産 } 265,615 &= 442,692 - 177,077 \end{aligned}$$

3. 連結会計

当期末のP社が作成する連結貸借対照表における原材料、仕掛品および製品の金額は、それぞれ(ケ4,000)千円、(コ27,400)千円および(サ50,825)千円であった。また、未実現利益の調整による非支配株主に帰属する当期純利益の増加または減少額は、(シ-198)千円であった。



1. 連結上の棚卸資産の金額は、資料の棚卸資産の残高から内部利益を控除して求めます。

ケ. 原材料 = $4,400 - ⑦400 = 4,000$

コ. 仕掛品 = $28,600 - ⑧1,200 = 27,400$

サ. 製品 = P社保有 ($29,700 - ⑤4,950 - ⑥675$) + S社保有 ($27,500 - ⑨750$) = **50,825**

2. 個別会計上のS社当期純利益に非支配株主持分割合20%を乗じた金額がすでに非支配株主帰属損益とされているはずですが、未実現利益の調整によって、S社の当期純利益が変動する場合には、非支配株主帰属損益への振替額を修正する必要があります。

未実現利益の調整によって変動するS社の当期純利益は、S社が計上した内部利益の金額です。

S社利益の変動額 = P社保有期首製品Yに含まれるS社計上内部利益 ①3,960

- P社保有期末製品Yに含まれるS社計上内部利益 ⑤4,950 = $\Delta 990$

∴ 非支配株主持分損益の修正額 = $\Delta 990 \times \text{非支配株主持分割合} 20\% = \text{シ} \Delta 198$

4. ストック・オプション

(単位：千円)

X1年度に計上すべき株式報酬費用は、(ス3,600)千円であった。X2年度における株式報酬費用は(セ4,380)千円となり、同年度末における貸借対照表には(ソ新株予約権)が(タ7,980)千円計上される。

① X2年3月31日

株式報酬費用	3,600	新株予約権	3,600
--------	-------	-------	-------

$$*1 : 3,600 = @18 \times (1,000\text{個} - 200\text{個}) \times \frac{9\text{ヶ月}(X1.7.1. \sim X2.3.31.)}{36\text{ヶ月}(X1.7.1. \sim X4.6.30.)}$$

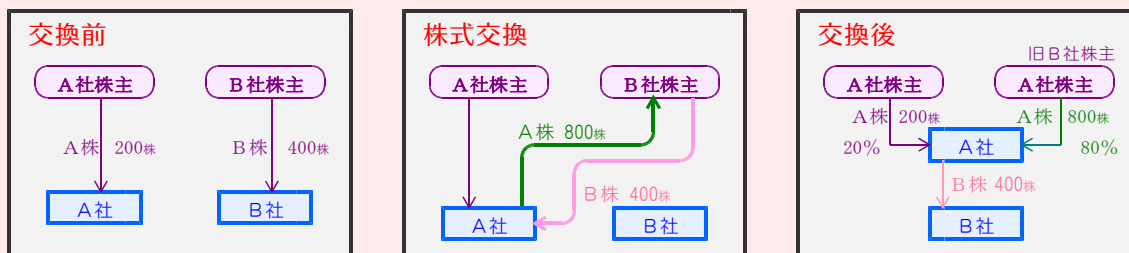
② X3年3月31日

株式報酬費用	4,380	新株予約権	7,980 - 3,600
--------	-------	-------	---------------

$$*2 : 7,980 = @18 \times (1,000\text{個} - 240\text{個}) \times \frac{21\text{ヶ月}(X1.7.1. \sim X2.3.31.)}{36\text{ヶ月}(X1.7.1. \sim X4.6.30.)}$$

5. 株式交換

この株式交換により、A社の個別貸借対照表において、子会社株式が(チ80,000)千円計上される。連結財務諸表上は、取得企業がB社であると判断されたことから、この株式交換は(ツ逆取得)と判定される。その結果、連結貸借対照表上、諸資産は(テ162,000)千円、のれんは(ト2,000)千円計上される。



資料から、A社株式は120千円/株(=96,000千円÷800株)、A社の発行済株式200株の時価総額24,000千円(=@120×200株)となります。また、A社株式800株の時価総額96,000千円とB社の発行済株式の時価総額が等しいため、ここでは、説明便宜上、B社の発行済株式は@240×400株としておきます。

株式交換の結果、子会社となったのはB社ですが、B社の旧株主が親会社であるA社を支配しているため、実質的な経済実態を重視し、子会社であるB社が取得企業とされます(ツ逆取得)。

(1) 株式交換後の個別F/S

株式交換(逆取得)に関して、A社が行う仕訳 ← A社がB社(取得企業)株式を取得し、A社株式を発行する

チ	B社株式(子会社株式)	※ 80,000	資本金	80,000
---	-------------	----------	-----	--------

※ B社資本金 30,000 + B社利益剰余金 50,000 = 80,000

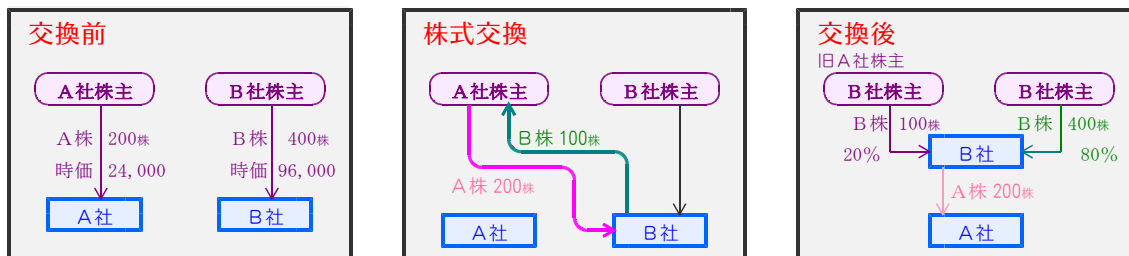
逆取得の場合、株式交換完全親会社(A社)が個別会計上、計上する子会社(B社)株式の取得原価は、B社の帳簿にある株主資本の適正額とされます。交付されたA社株式の時価を用いない点に留意して下さい。

株式交換後の個別B/S (単位:千円)

借方	A社	B社	貸方	A社	B社
諸資産	40,000	120,000	諸負債	20,000	40,000
子会社株式	80,000		資本金	90,000	30,000
			利益剰余金	10,000	50,000
合計	120,000	120,000	合計	120,000	120,000

(2) 連結F/S上ののれんと諸資産

逆取得の場合は、取得企業(B社)を親会社とみなして、連結B/Sを作成します。従って、A社を完全子会社と仮定して、B社は、A社の資産・負債の時価で受け入れることになります。



① のれん

B社株式を発行して、A社の資産・負債の時価で受け入れ、のれんを計上する仕訳

A時価 →	諸資産	42,000	諸負債	20,000	← A時価
差額 →	のれん	ト 2,000	資本金	24,000	← 株式交換日のB株時価@240×100株 = 株式交換日のA社企業価値@120×200株

② 諸資産

A社諸資産(時価)42,000 + B社諸資産(簿価)120,000 = テ 162,000千円